

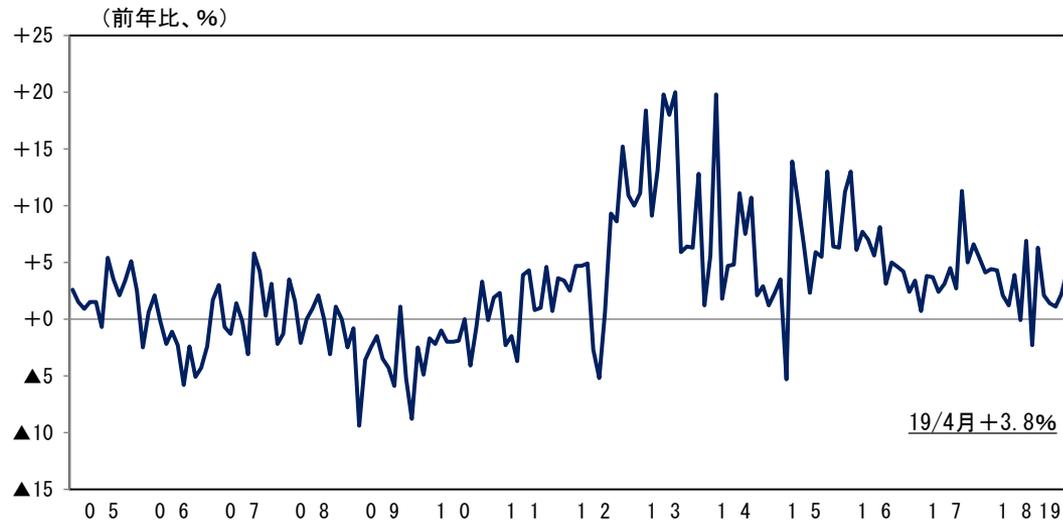
# 3. 沖縄経済(1): 当店の判断(6月時点)

観光需要を起点として、所得から支出への循環メカニズムがみられている

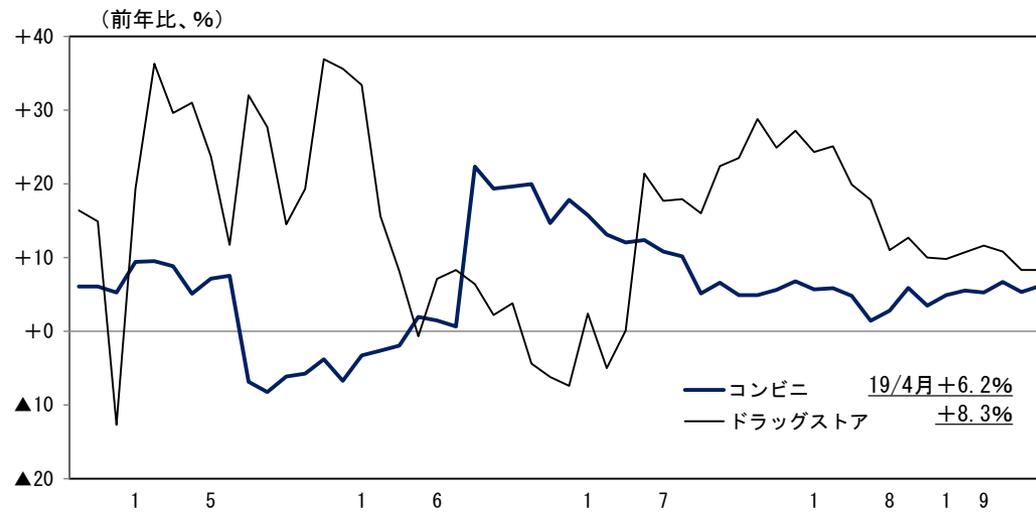
<p><b>総括判断</b></p> <p>＜ ＞は県内総生産（国のGDPに該当）に占めるウエイト</p>	<p><b>現状</b> : 全体として拡大している（69か月＜5年9か月＞連続の景気拡大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>—— 景気拡大度合いは、「中国、インド＞他のアジア諸国≧沖縄県＞米国、欧州＞日本」という状態。</li> <li>—— 今月、住宅投資の判断を前月までの「高水準で推移している」から「弱めの動きとなっている」に下方修正。なお、需要項目の下方修正は2014年11月の住宅投資の下方修正以来、4年7か月振り。</li> </ul> <p><b>先行き</b> : 先行きの県内経済は、引き続き拡大する可能性が高い。もともと、リスク要因としては、本土および海外経済の動向、原材料価格の上昇や労働需給の引き締め等が企業の収益やマインド等に与える影響が挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>—— この基本シナリオを踏まえた課題等は後述。</li> </ul>
<p>うち 個人消費 &lt;61&gt;</p>	<p>県内人口の増加、観光需要、県内の雇用・所得環境の改善を背景に、堅調に推移している</p>
<p>観光&lt;-&gt;</p>	<p>好調に推移している</p>
<p>設備投資&lt;12&gt;</p>	<p>増加基調にある</p>
<p>住宅投資&lt;5&gt;</p>	<p>弱めの動きとなっている</p>
<p>公共投資 &lt;11&gt;</p>	<p>底堅く推移している</p>
<p>雇用・所得</p>	<p>改善している</p>
<p>マインド</p>	<p>業況判断DIは、高水準で推移している （「良い」超は28四半期連続。バブル期（1987年～1993年）を超え、最長）</p>

### 3. 沖縄経済(2):個人消費-堅調に推移

百貨店・スーパー販売額

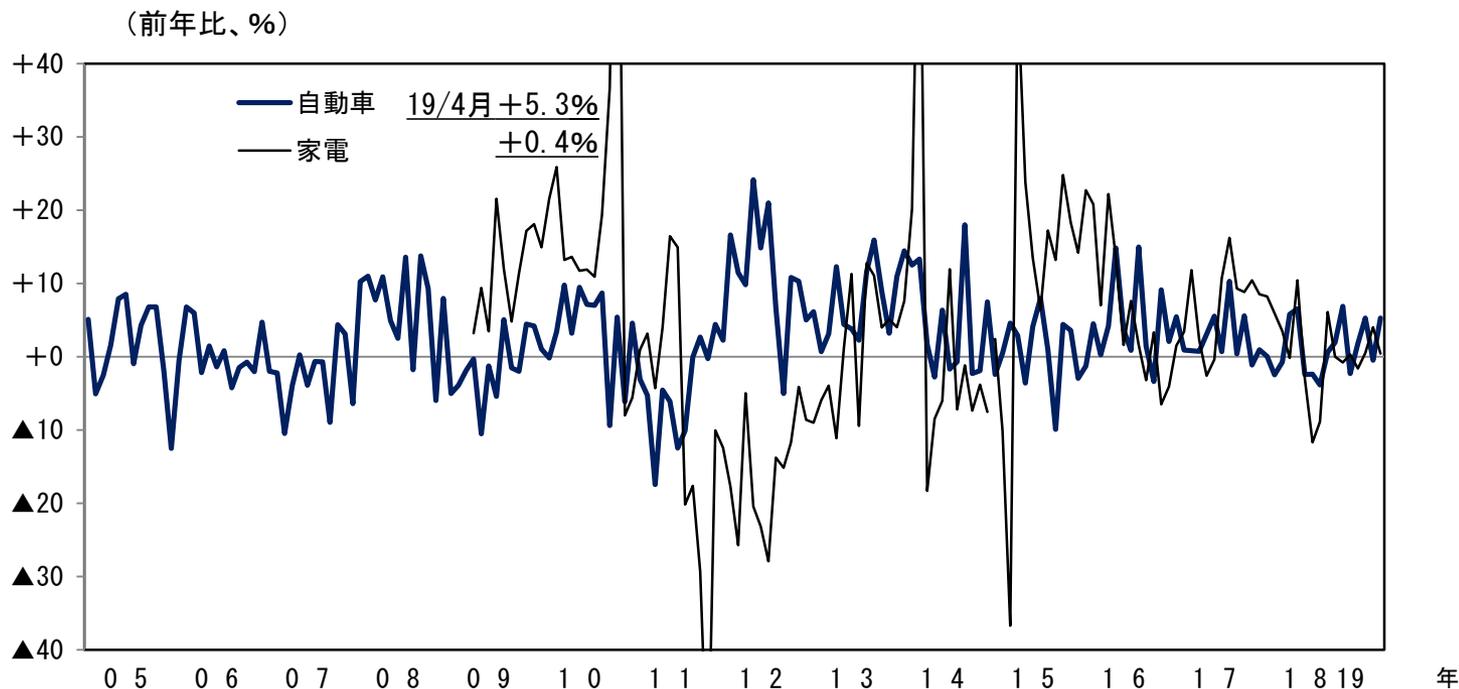


コンビニ・ドラッグストア販売額



### 3. 沖縄経済(2):個人消費-堅調に推移

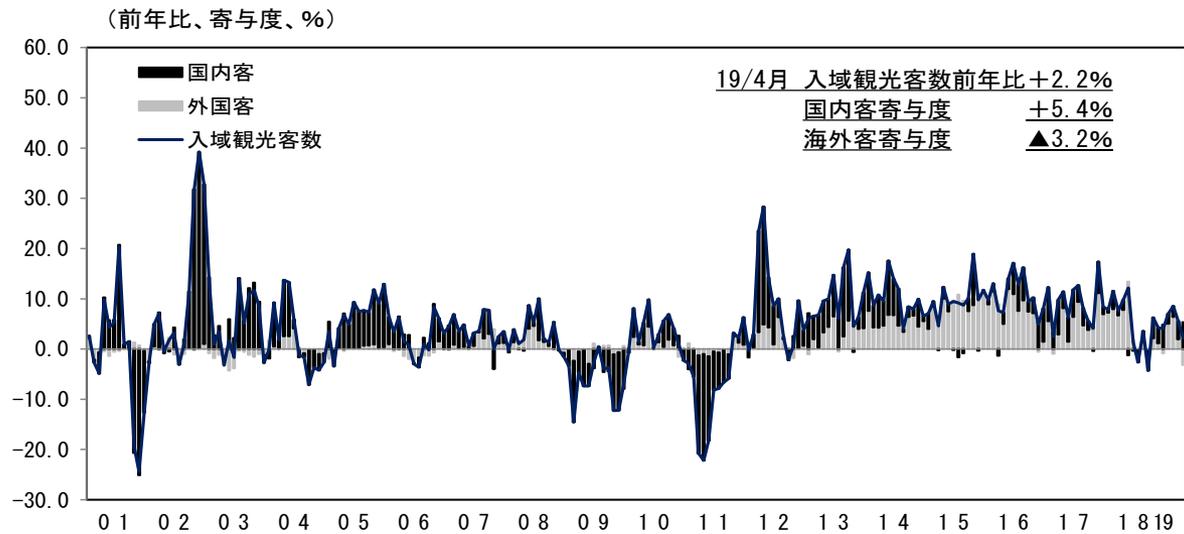
耐久消費財（自動車販売台数・家電売上高）



(注) 「家電」については、14/12月までは当店集計計数、15/1月からは商業動態統計。

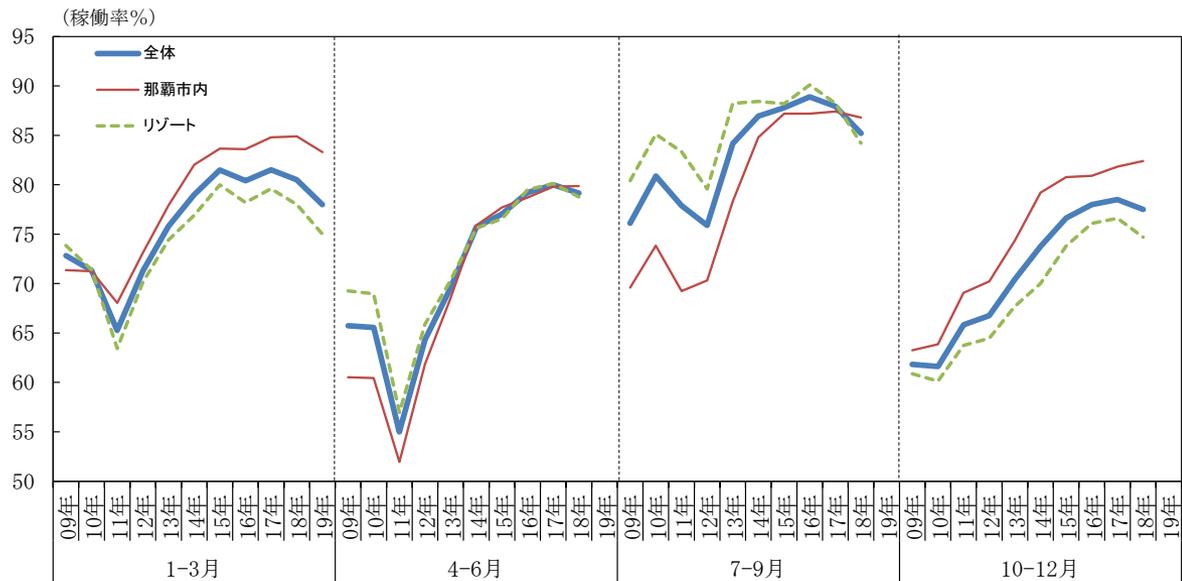
# 3. 沖縄経済(3): 観光-好調に推移

入域観光客数



主要ホテル  
客室稼働率

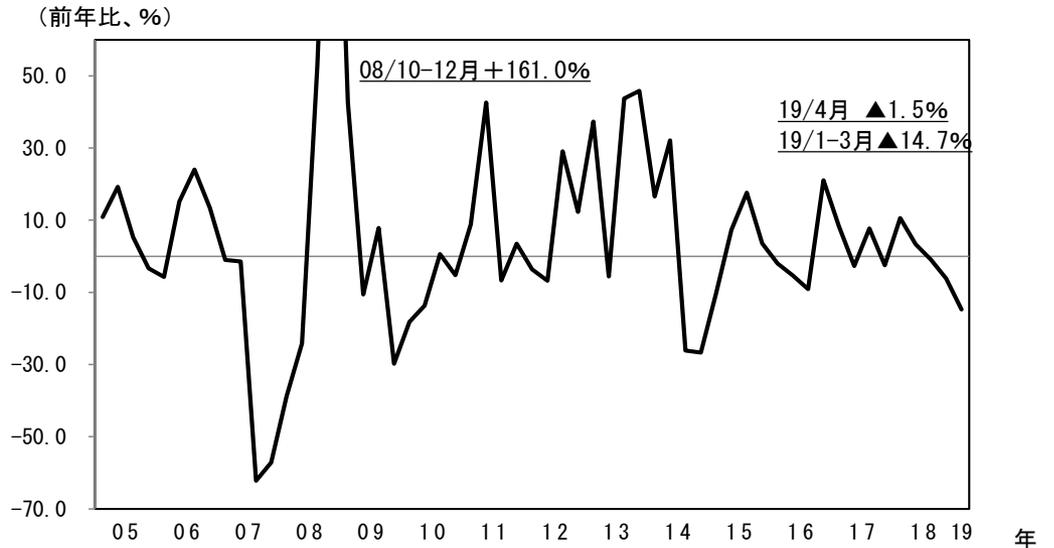
(注) 県内主要50ホテル  
の集計値。



年

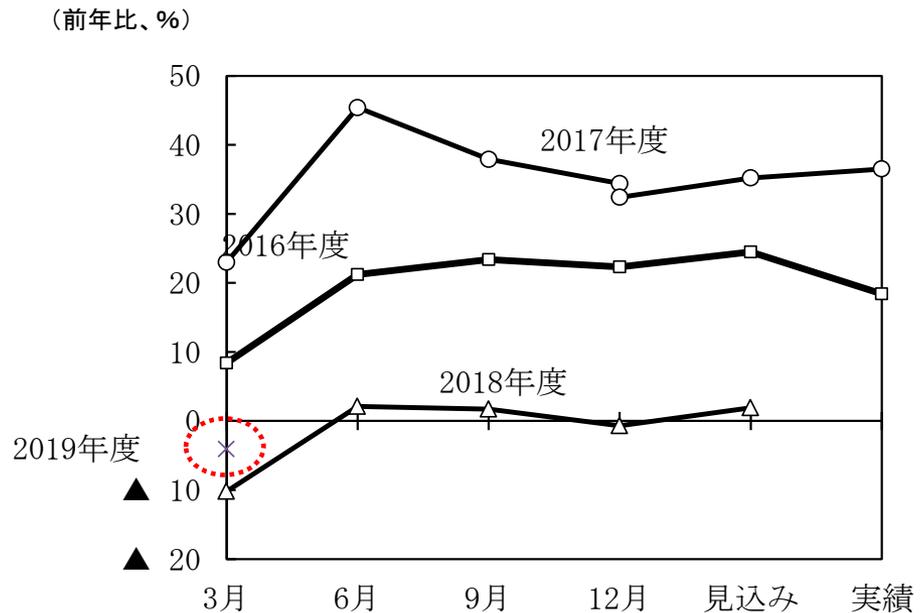
# 3. 沖縄経済(4):住宅投資-弱めの動き 設備投資-増加基調

県内新設住宅着工戸数



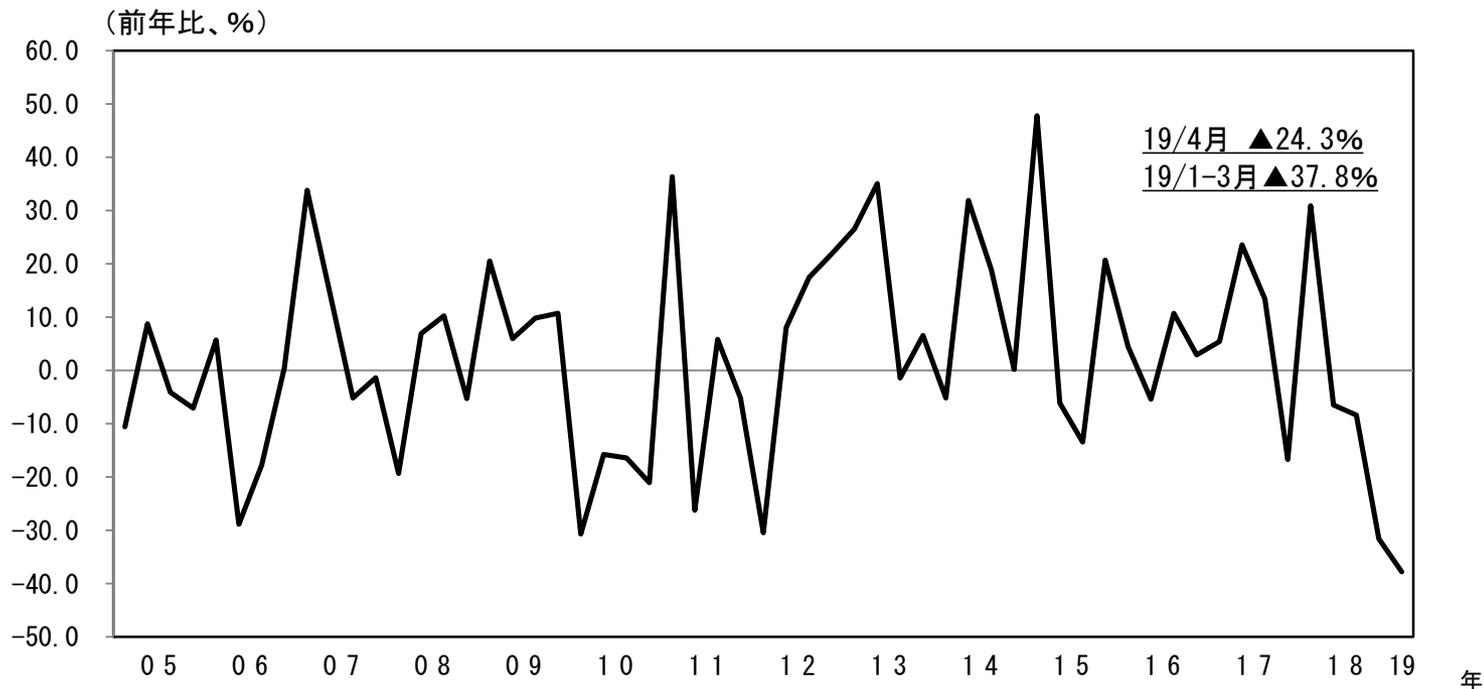
設備投資額 (短観)

(注) 横軸に初回調査 (3月調査) から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り (修正パターン) をグラフで示したもの。2017年12月調査には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。



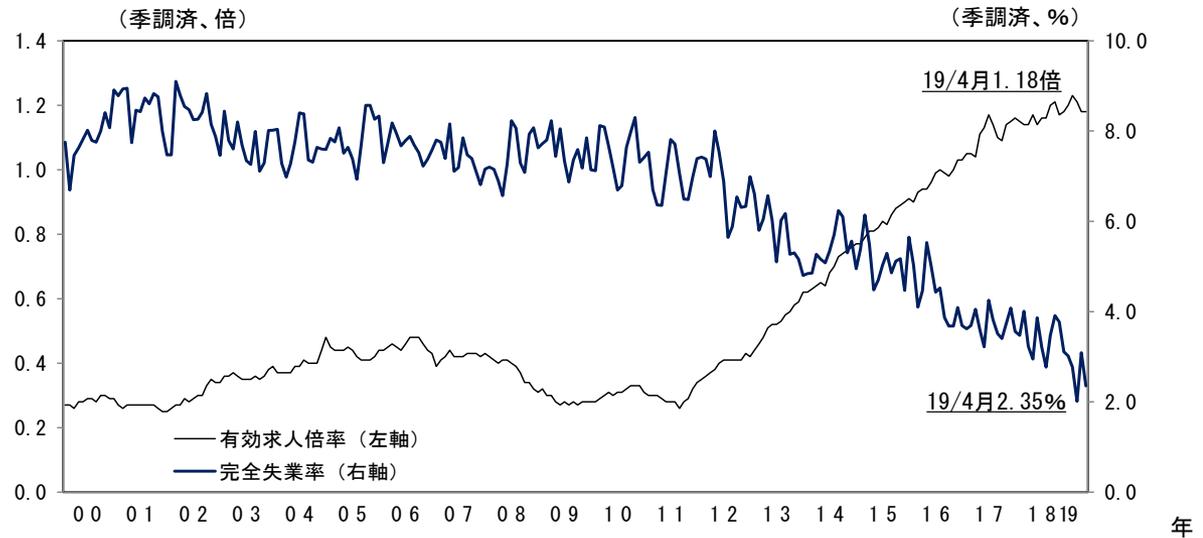
### 3. 沖縄経済(5): 公共投資-底堅く推移

県内公共工事保証請負額

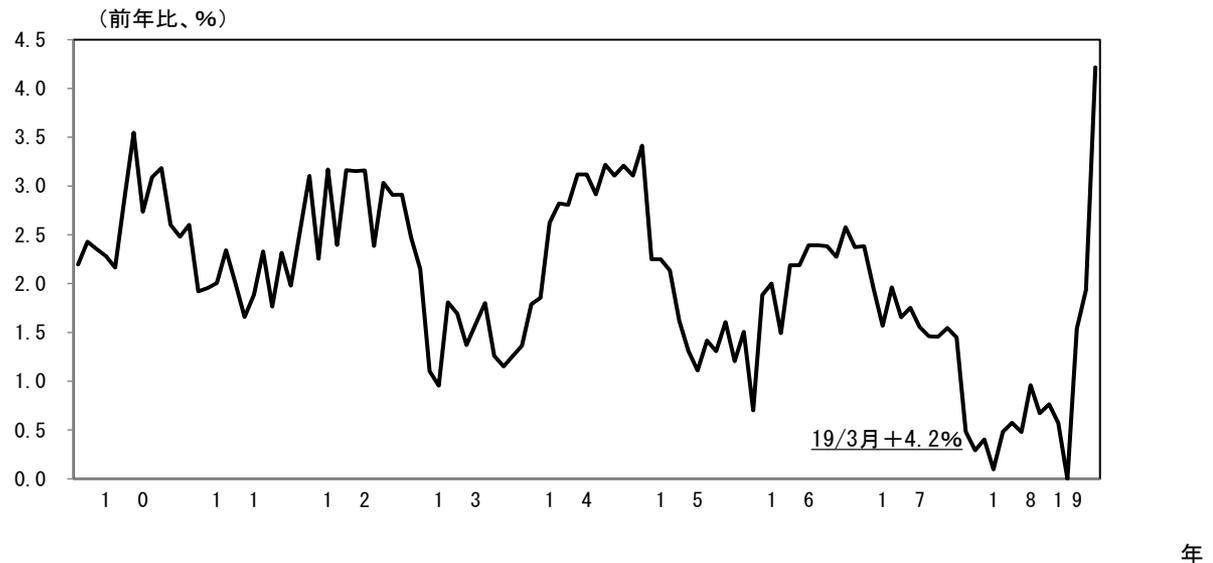


# 3. 沖縄経済(6):雇用・所得-改善している

有効求人倍率  
完全失業率

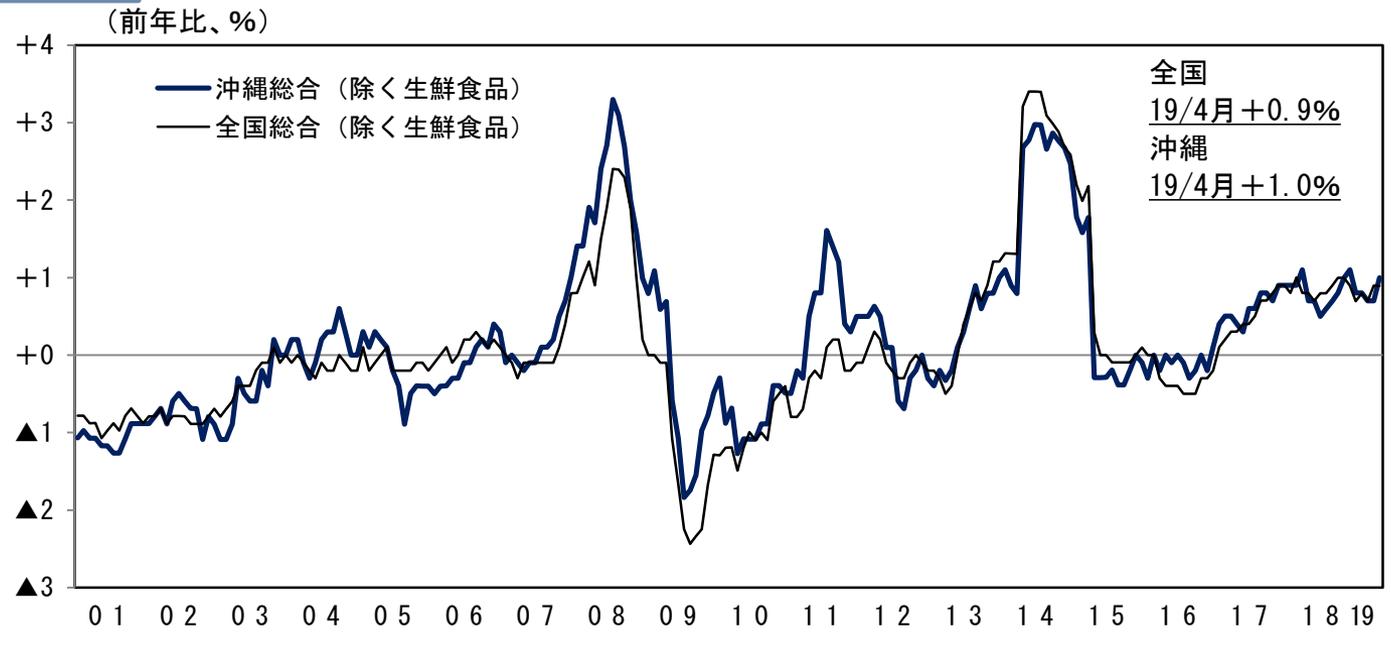


常用労働者数



# 3. 沖縄経済(7):物価

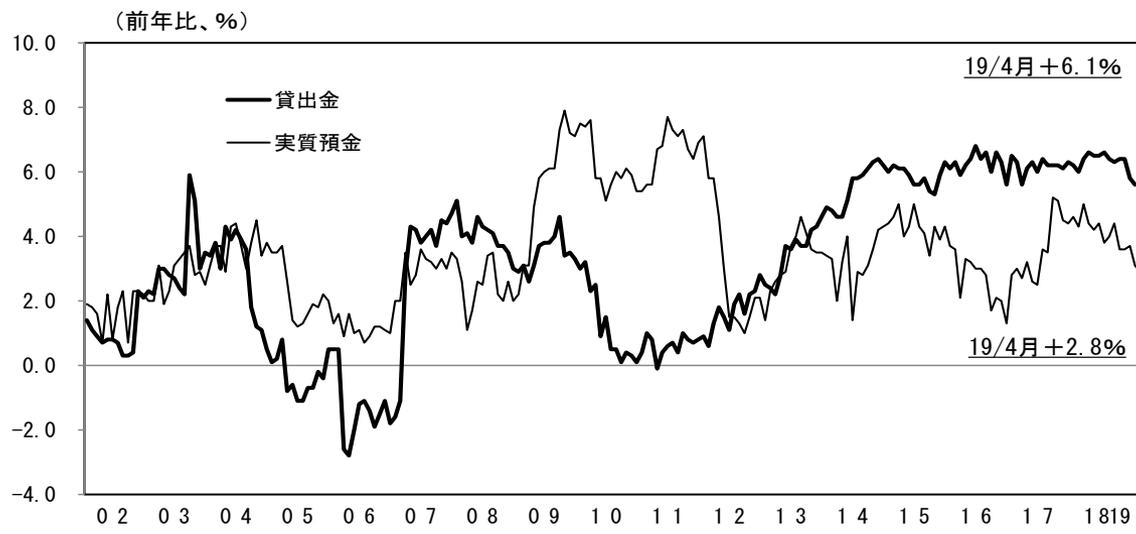
消費者物価指数  
総合  
(除く生鮮食品)



# 3. 沖縄経済(8): 金融

## 預金・貸出

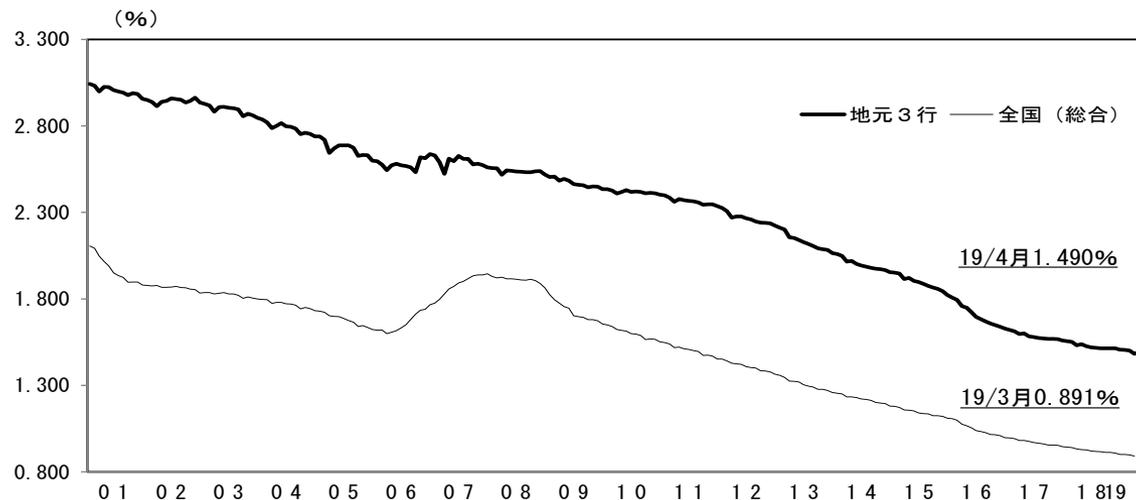
(注) 預貸金は国内銀行の県内店舗(末残ベース)。実質預金とは預金から切手手形を控除したものの。



年

## 貸出金利

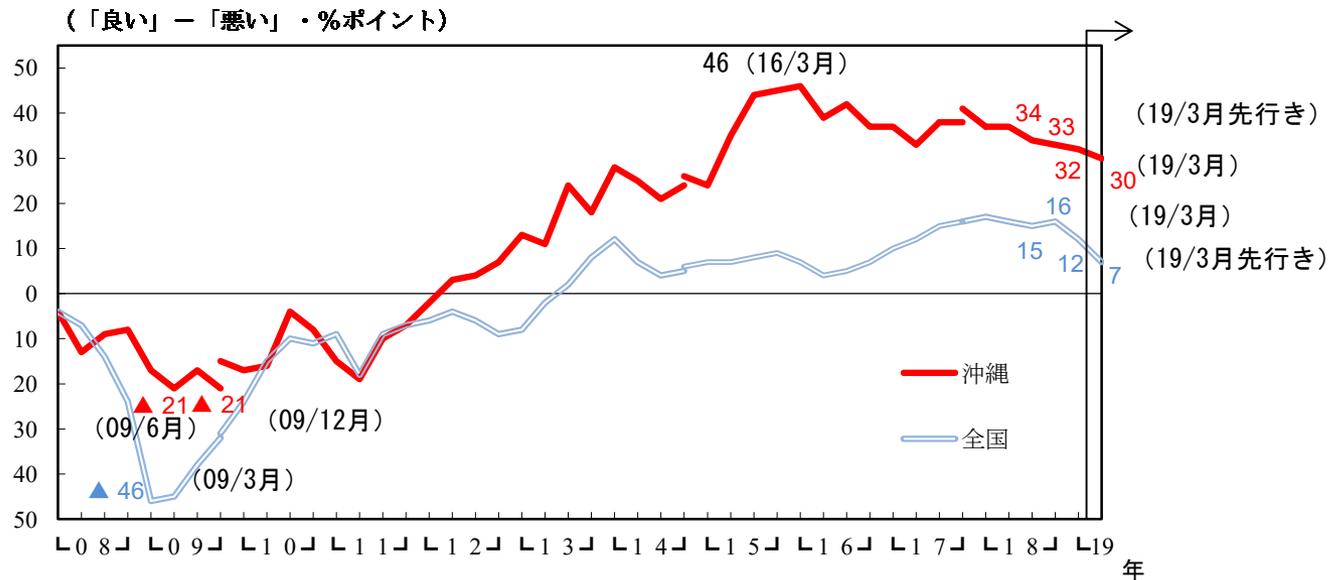
(注) 貸出約定平均金利は、総合・ストックベース。



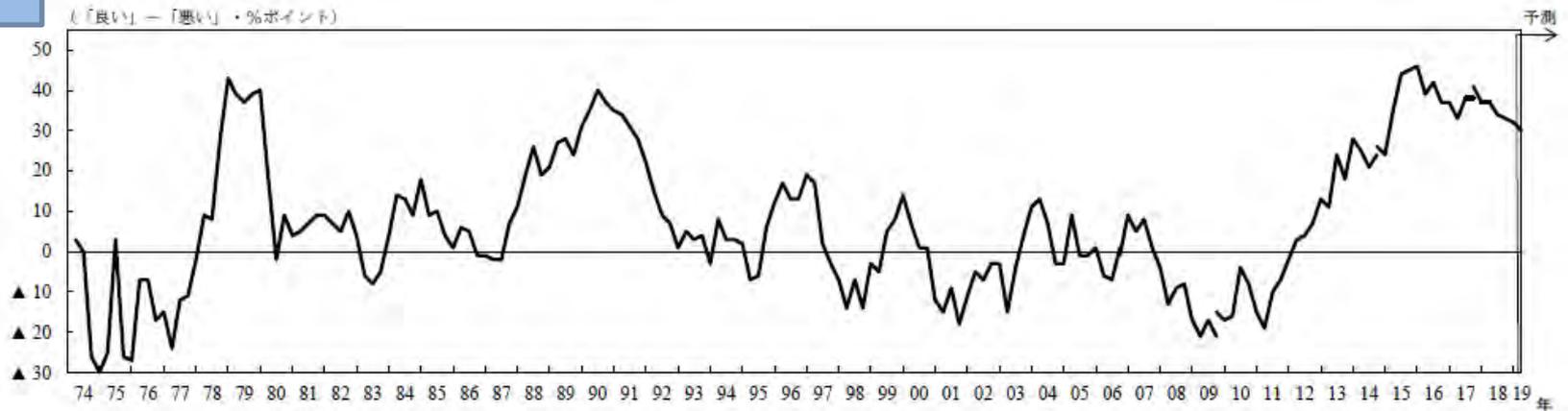
年

# 3. 沖縄経済(9): マインド(短観の業況判断DI)

全国・沖縄  
の比較



長期時系列  
(沖縄)



### 3. 沖縄経済(9):マインド(短観の業況判断DI)

#### 業況判断

(「良い」-「悪い」・%、%ポイント)

		2017年 3月調査	6月調査	9月調査	12月調査		2018年 3月調査	6月調査	9月調査	12月調査		2019年3月調査			
					旧ベース	新ベース				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
選択 肢	良 い	45	39	43	43	46	43	44	43	42	41	41	▲ 1	37	▲ 4
	さほど良くない	47	55	52	52	49	51	49	48	49	52	50	1	56	6
	悪 い	8	6	5	5	5	6	7	9	9	7	9	0	7	▲ 2
全 産 業		37	33	38	38	41	37	37	34	33	34	32	▲ 1	30	▲ 2
製 造 業		34	27	23	23	24	32	36	32	20	16	16	▲ 4	24	8
	食料品	59	34	16	8	8	25	42	25	8	0	16	8	8	▲ 8
	建設資材	0	25	25	38	38	50	37	38	50	50	25	▲ 25	37	12
	その他製造	33	17	33	33	40	20	20	40	0	0	0	0	40	40
非 製 造 業		37	34	41	42	45	37	36	35	36	37	36	0	31	▲ 5
	建 設	57	62	57	57	55	59	63	68	64	68	64	0	59	▲ 5
	卸 売	30	40	50	50	50	25	35	35	30	30	30	0	20	▲ 10
	小 売	60	40	60	40	54	46	46	46	46	46	31	▲ 15	31	0
	運 輸	▲ 11	0	11	22	16	16	16	16	25	34	16	▲ 9	8	▲ 8
	情報通信	0	0	▲ 16	0	0	▲ 13	0	12	25	12	37	12	12	▲ 25
	サービス	56	56	67	67	69	61	61	47	39	54	46	7	54	8
	飲食店・宿泊	41	17	35	29	43	33	24	14	24	19	23	▲ 1	24	1
	リ ー ス	57	43	43	71	75	75	25	13	13	13	13	0	25	12
参考：全国(全産業)		10	12	15	16	16	17	16	15	16	10	12	▲ 4	7	▲ 5

(注) 「建設資材」は、全国企業短期経済観測調査の業種分類における窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品を合算したもの。「運輸」は、同運輸・郵便。「サービス」は、同対事業所サービス、対個人サービスを合算したもの。「飲食店・宿泊」は、同宿泊・飲食サービス。「リース」は、同物品賃貸。

### 3. 沖縄経済(10): 今後の課題等

- ・現在の主要国の景気の強さをラフに示すと、「中国、インド>他のアジア諸国≧沖縄県>米国、欧州>日本」というイメージ。
- ・主力の観光業は、足もとでは台風等の影響がみられているものの、国内外からの観光客が基調として増え続けており、年間の観光客数が過去最高を更新する等、活況を呈している。観光客だけでなく、県民人口と事業所数も増加しており、ホテル、商業施設、マンション等の建設も増加。そうした状況を反映して、3月に発表された年初時点での公示地価は、前年比9.3%の上昇と、47都道府県で最高の伸び（国際通りや新都心では2ケタの伸び）。
- ・当県経済拡大の最大の牽引役は、主要産業である観光業だが、好調な今のうちにこそ、将来を見据え、
  1. 「供給力の増強」
  2. 「量から質への転換」＝「持続可能な（景気動向や外的ショックに左右されにくい）構造への転換」に向けて、引き続き、官・民が連携して取り組む必要。
- ・特に当県は、産業構造が他県と異なり、「観光業の1本足打法」に近いため、こうした取り組みを行う必然性や喫緊性が高いと言える。

### 3. 沖縄経済(10): 今後の課題等(供給力の増強)

#### 1. 「供給力の増強」

- ・ 先行きも、県外（本土、海外）からの観光客増加が見込まれている（最近では、「本土の避暑地」との声も増えている）。
- ・ しかし、それに伴い、供給力の制約（人手不足を筆頭に、宿泊施設の不足、空港・鉄道・道路の制約や渋滞など）が一段と顕現化してくる。
- ・ 折角の需要増加に適切に対応できず、ビジネスチャンスの逸失が増加するおそれがある。
- ・ また、供給制約に伴う諸問題（サービスの質、飛行機の遅延、レンタカー待ち、道路渋滞など）が、当県観光の評判にも影響を与えかねない。
- ・ 従って、現在実施・検討されている様々な施策（合理化・省人化投資、宿泊施設の拡充、モノレールの延伸・改札でのアリペイ使用可、新たな鉄軌道の整備、バス路線の延伸、海路交通網の整備、那覇空港の第2滑走路建設など）も含め、供給力の増強が重要になる。  
—— 供給力の増強は、当県の潜在成長力を引き上げることに繋がる。

### 3. 沖縄経済(10): 今後の課題等(量から質への転換)

#### 2. 「量から質への転換」＝「持続可能な構造への転換」

- ・景気は必ず循環する。現在のような世界経済の同時成長は永久には続かない。県外（本土、海外）の景気が下降局面に入ると、当該地域からの観光客も減少に転じるはず。

- ・大型台風等の影響により、昨年7月の入域観光客数が70か月振りに前年割れとなるなど、「外的ショックに弱い構造」を改めて痛感させられる。

- ・当県観光に追い風が吹いている今のうちにこそ、「量から質への転換（高級ブランド化、滞在日数・消費額が多い富裕層の取り込みなど）」＝「持続可能な（景気循環や外的ショックに左右されにくい）構造への転換」に取り組むことが重要。

—— 例えば、「回遊性の向上（離島等を含む回遊ルートの検討、交通インフラの整備等）」、「国際ブランドホテルの誘致」、「欧米国際線の拡充」といった取り組みが検討されている。

—— 実際、レベニューマネジメントを実践するホテルも増加（目の先の稼働率↑を追わず、海外のリゾート地に比べて割安な客室単価を引上げ、収益最大化を経営目標とする動き）。

—— 観光立国を目指す日本において、多くの地域に共通する課題といえる。

### 3. 沖縄経済(10): 今後の課題等(量から質への転換)

・観光に関する最近の調査結果

①県が県民を対象に実施した意識調査(18年1月~3月実施)

・「県の経済に観光が重要な役割を果たしているか」については、「とても思う+やや思う」との回答が約9割。

・その一方で、「観光の発展で自分の生活も豊かになるか」については、「とても思う+やや思う」(29.1%) < 「どちらとも言えない」(33.5%) < 「あまり思わない+全く思わない」(37.1%)。

・未就業者を対象とした「観光産業への就業意向」については、「働きたくない+あまり働きたくない」(47.2%) > 「働きたい+やや働きたい」(16.4%)。

②石垣市が市民を対象に実施した「石垣島の観光に関する住民意向アンケート」(18年5月実施)

・市内への観光客数を、「やや減らすべきだ+減らすべきだ」(47.4%) > 「現状維持」(35.1%) > 「やや増やすべきだ+増やすべきだ」(17.6%)。→ 観光公害(オーバーツーリズム: 交通混雑や環境破壊等の生活環境の悪化)の問題が浮上している。

### 3. 沖縄経済(10): 今後の課題等(量から質への転換)

- ・ 観光に関する最近の調査結果

③沖縄タイムスが実施したウェブアンケート（18年8月～9月実施）

—— 回答者の約9割が県内在住者。

- ・ 「県が掲げる観光客増加目標（2021年度までに1,200万人）」については、「賛成」（約49%）>「現状維持」（約32%）>「減少を望む」（約12%）と、約半数が賛成（意外と多くない?）。

—— 「減少を望む」理由は、「生活環境の悪化」など。

- ・ 「観光のおかげで生活が豊かになったと感じるか」については、「いいえ」（約55%）が「はい」（約21%）の倍以上。
- ・ 「観光関連の仕事をしようと考えたことはあるか」については、「ない」（約52%）>「ある」（約33%）>「実際に働いている」（約16%）。

### 3. 沖縄経済(10): 今後の課題等(量から質への転換)

- ・ 観光に関する最近の調査結果

#### ④ 宮古島市で開催された地下水シンポジウム(18年9月)

- ・ 住民の生活水の多くを地下水に頼る宮古島では、「人口が2,000人増加すると、現状では、1日あたり2,600m<sup>3</sup>の水が不足するため、新たな水源開発等が必要」(八重山農林高校・前里教諭)なほか、「観光客の増加に対応した水道行政の基本計画を策定したり、地下水を保全する調査を行い、市民に報告する必要がある」(琉球大学・新城教授)など、観光客の増加が住民の生活に影響を与える可能性や、そのための対策の必要性が報告された。

### 3. 沖縄経済(10): 今後の課題等(量から質への転換)

- ・ 観光に関する最近の調査結果
- ⑤ 県労働組合総連合が本島の160ホテルの従業員を対象に実施したアンケート(18年4月~7月実施)
- ・ 約6割が「平均給与が20万円未満」と回答。
  - 毎月勤労統計で、当県の常用労働者の月次の現金給与総額(平成29年平均、5人以上の事業所)をみると、「宿泊業・飲食サービス業」の平均給与は、約14万円。「全産業平均」の6割弱の水準に止まっている。
- ・ 職場への要望では、回答の多い順に、「給与の引き上げ」、「年休の取得」、「人員の増員」等。
  - 当県の今年度の最低賃金は、時給762円(前年度比+25円<過去最大の上げ幅>)と、6年振りに全国最低水準から脱した(10月3日から適用)。

### 3. 沖縄経済(10): 今後の課題等(量から質への転換)

- ・ 県の観光振興条例には、「県民は、生活環境の美化及び親切な応対に自ら努めるとともに、県及び市町村の観光に関する施策に協力しなければならない」(第5条)と規定されている。
- ・ また、県は、「観光業に対する理解と関心を深め、観光客を温かく迎え入れるおもてなしの心を県民が共有すること」を目的に、本県観光のピークとなる毎年8月を「観光月間」と位置付けている。
- ・ これは、「観光業が、その地域に住む人々の生活に密接に関係しており、地域住民の理解や協力が不可欠な業種である」ことにほかならない。
- ・ であれば、当県が観光業を主力産業とする観光立県を目指すためには、そこに住む人々や、観光業界に従事する人々が、誇り・やりがいを持ち、豊かになり、幸せを感じれないと、長続きしない。
- ・ そのためにも、今後の観光業にとっては、①(前述したような)経営者等の意識の転換→収益向上→待遇改善のほか、②人材育成の強化(①の収益向上にもつながる)等が必要。
- ・ 観光地の住民のために、観光公害(オーバーツーリズム)の解消に向けた取り組みも必要。

### 3. 沖縄経済(10): 今後の課題等(量から質への転換)

・観光地の住民のために、観光公害(オーバーツーリズム)の解消に向けた取り組みも必要。

→ 「観光客が求める非日常が、地域住民の日常に入ってくることでストレスが生じる」(近畿大学・高橋一夫教授)

→ このほど、国(観光庁)は、観光地を有する自治体等を対象に、「観光公害」に関する初の実態調査を開始。

京都市は、東京都、大阪府に続き、昨年10月から宿泊税を導入し、観光公害の対策(観光客の受け入れ環境の充実)等にも充当。金沢市も今年4月から導入予定。

当県でも、県が設置した委員会で「観光目的税」の導入が検討されているほか、恩納村でも「観光目的税」の導入が提言されている。

→ このほか、宮古島市では、観光客数の激増を受け、「観光地整備総合計画」を策定し、具体的な対応を検討する方針。

### 3. 沖縄経済(10): 今後の課題等(量から質への転換)

- ・上記の点は、どの業界や企業にも言えること。
- ・言い換えれば、主力である観光業に、当県経済の課題（例えば、全国最下位の1人当り県民所得、全国最高の非正規雇用率など）が凝縮されていると言えるのかもしれない。
- ・であれば、当県経済のリーディング産業と位置付けられる観光業が、率先垂範して取り組み、他の業種のロールモデルとなり、当県全体のレベルを底上げする位の意気込みが望ましい。

—— 最近の雇用状況について、「求人倍率が1を超える時代が来るとは、夢にも思っていなかった」との声を多く聞く。

IT振興については、「『人件費の安さを売り物に、コールセンターを誘致したが、これが低賃金や非正規雇用に繋がっている』といった批判があるが、当時は、質を議論するような余裕はなく、何よりも雇用機会を増やすことが最優先だった」との声も多い。

従って、「量から質へ」を課題にできる状況になったことを前向きに評価し、次のステージである質の向上に向けて、官・民が連携して取り組んでいくことが望ましい。

### 3. 沖縄経済(10): 今後の課題等(量から質への転換)

・①について: 例えば、従来から、沖縄観光の客室単価は、他の海外リゾート地と比べ、割安な傾向。→これまでは、社員の福利厚生等にシワを寄せる形で、割安さを実現して来た面があるのではないか?→とはいえ、「ない袖は振れない」という面もあるし、企業の取り分を削って、社員の給料を上げて、本質的な(長続きする)解決策にはならない。

・前述の通り、レベニューマネジメント(目先の稼働率↑を追わず、海外のリゾート地に比べて割安な客室単価を引上げ、収益最大化を経営目標とする経営の考え方)を実践するホテルが増加していく事が望まれる。→「量から質への転換」により、低賃金等に頼らなくても利益を出せる経営への転換が不可欠。

・県全体としては、これまでのフルラインナップ(低額層⇔中間層⇔高額層)を維持しつつ、「付加価値の高い、競争力のある観光サービス」=「高めの価格で売れる観光サービス」のウエイトを増やしていく事が望まれる。←全国的にみれば、経営者の意識改革や、投資を伴う経営方針変更、売上・利益アップの細かな工夫等により、成功した企業例が少なからずある(価格競争による低収益体質からの脱却)。

### 3. 沖縄経済(10): 今後の課題等(量から質への転換)

- ・②について：既に県内の一部企業では、「将来のキャリアパスの見える化」や「研修教育の強化・充実」等に力を入れ始めており、人材確保の点からも、こうした取り組みの広がりが望まれる。
- ・当県では、「観光業は人気の高くない業種」との声を聞く機会も少なくない。そうした状態のままでは、長続きする「真の観光立県」は実現できないのではないか。
- ・最後に、改めてまとめると、
- ・当県経済の最大の牽引役は、観光業だが、好調な今のうちにこそ、将来を見据え、「供給力の増強」と「量から質への転換」＝「持続可能な（景気動向や外的ショックに左右されにくい）構造への転換」に向けて、引き続き、官・民が連携して取り組む必要がある。
- ・加えて、当県が観光業をリーディング産業とする「真の観光立県」を目指すためには、そこに住む人々や、観光業に従事する人々が、誇り・やりがいを持ち、幸せを感じれないと、長続きしない。
- ・そのためにも、まずは、①経営者等の意識の転換→収益向上→待遇改善のほか、②人材育成の強化（①の収益向上にもつながる）等が必要になる、と考えます。
- ・以上です。